

第4回首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会 議事要旨

日時：平成28年7月28日（木） 18:00～19:30

場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室

1. 第3回協議会以降の取組等について

事務局より、羽田空港機能強化に係る第3回協議会以降の取組、羽田空港機能強化に係る環境影響等に配慮した方策及び成田空港機能強化に係る第3回協議会以降の取組について、資料1、資料2及び資料3に沿って説明。

(1) 羽田空港機能強化に係る第3回協議会以降の取組について

- 第2回協議会において決定したプロセスに沿い、関係自治体の皆様のご協力を得ながら、説明会を開催させていただき、様々な声を頂いた。

(2) 羽田空港機能強化に係る環境影響等に配慮した方策について

- 運用の工夫については、
 - ・南風時の新到着経路の進入を開始する高度を引き上げる
 - ・南風時の新たな滑走路運用において、騒音影響が特に大きいB滑走路出発の便数について24機から20機へ削減する
 - ・北風時の新出発経路の朝の運用時間について、7:00～11:30へ後ろ倒しするなどの方策を講じ、騒音影響に配慮して参りたいと考えている。
- 現行経路についても、北風時の現行到着経路において、富津沖海上ルートの変更活用により機能強化後も現行到着経路下の騒音影響が増えないように工夫するなど、騒音影響に配慮して参りたいと考えており、引き続き、技術の進歩に応じた騒音影響の軽減にも取り組んで参りたいと考えている。
- 環境対策について、最近ではボーイング787やエアバス350のような、より静かな航空機が開発されている。羽田空港の国際線着陸料を、航空機の重量に加え騒音の要素も組み合わせた料金体系に見直すこと

で、航空会社がこうした低騒音機を導入するよう促していきたいと考えている。

- 防音工事について、飛行経路の運用の工夫、低騒音機の導入促進等により、新飛行経路の運用に伴う、法に基づく防音工事の助成対象となる施設は生じない見込みとなっている。しかしながら、学校・病院等については制度の運用の弾力化を図り、防音工事を実施したいと考えている。
- 安全対策について、航空機の安全な運行を確保するため、安全監督等に引き続き万全を尽くすとともに、新飛行経路の運用に際しては、羽田空港に乗り入れる全ての航空会社に対し、安全対策の徹底を要請する予定としている。
- 落下物対策について、航空会社に対し、点検・整備の徹底を指導するなど、引き続き落下物の未然防止に万全を尽くすとともに、国の職員による駐機中の航空機をチェックする仕組みを新たに構築するなど、未然防止策を強化する予定としている。
- 引き続きの情報提供について、機能強化方策の進捗状況については、今後とも引き続き、関係自治体の皆様に丁寧に情報提供を行わせていただく。住民の皆様に対しても、様々な手法を組み合わせた総合的なコミュニケーションを進めることにより、引き続き丁寧な情報提供に努めていく。また、新たに騒音測定局を設置するなど、騒音影響に関する監視及び情報提供も行っていく。

(3) 成田空港機能強化に関する第3回協議会以降の取組等について

- 成田空港の第三滑走路の整備をはじめとする更なる機能強化については、第3回協議会や自民党成田議連の動きを受け、昨年9月から千葉県、空港周辺市町、成田国際空港株式会社および国で構成される、四者協議会が開催され、検討が進められている。
- 昨年11月の四者協議会では、第三滑走路についてはB滑走路の南側へ整備する案2を、B滑走路については北側に延伸する案を議論のたたき台として、調査・検討を進めていくことが確認された。
- 本年3月の四者協議会では、地元の関係自治体から国と空港会社に対し、新滑走路の具体的配置や深夜早朝を含めた騒音コンター、これ

に伴う環境対策について早期に提示するよう、ご要望を頂いた。

- 現在、国と空港会社において、次回の四者協議会でこれらのご要望にご回答できるよう、自治体の皆様を始めとする、関係者の皆様からのご意見をお伺いしているところ。
- 環境アセスメントにおいては、事業の計画の立案段階から、環境保全のために配慮すべき事項についての検討を行う配慮書の手続きが法令で定められているため、本年6月に空港会社から国土交通大臣に対し、配慮書の提出があったところ。今後、環境大臣の意見も踏まえ、8月下旬以降に国土交通大臣から空港会社に対して意見を提出する予定としている。

2. 各関係自治体等からの受け止めについて

(1) 羽田空港関係

① 東京都 安藤立美副知事

- 都においては、羽田空港の機能強化方策について、関係区市と情報共有や意見交換を重ねてきた。これまで国において、都及び関係区市にご説明いただくなど、丁寧な対応に感謝。
- 首都圏の国際競争力を向上させていくためには、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やその後の航空需要を見据え、羽田空港の機能強化が不可欠と都としては考えている。
- 国において昨年7月より、延べ約100日間にわたる住民説明会を開催したことについては、昨年夏の協議会での要望も踏まえ、住民への丁寧な説明が行われたものと認識。
- 引き続き、地元への丁寧な情報提供を要望する。その際には、説明会開催等の意見が出されていることから、関係自治体の意見も聞きながら、国において適時適切な情報提供の手法の検討をお願いしたい。
- 本日、国から示された「環境影響等に配慮した方策」は、関係自治体や住民からの意見も勘案し、安全性に配慮した上で、全体として騒音影響の軽減に努めたものと都としては評価している。

- 今後とも、最新の技術開発の動向等も踏まえ、安全管理の徹底や騒音影響の軽減に取り組むことを要望する。
- 国においては、「羽田空港機能強化に向けたプロセス」で示されたスケジュールに基づき、2020年までの空港処理能力拡大に向け、施設整備や環境対策を着実に進めるよう要望する。
- 本事業を進めるに当たっては、関係自治体と十分に連絡調整を図ることを願います。都としては積極的に協力していく。

② 特別区長会 西川太一郎会長（荒川区長）

- 日頃より、羽田空港の運営に関し、千葉県をはじめ関係者の皆様のご負担やご尽力に、改めて感謝と敬意を表させていただきます。
- 昨年7月より開催された、住民説明会については、関係自治体の協力を得ながら、住民理解の向上に向け、丁寧な説明が行われたものと認識している。
- また、本日提示された「環境影響等に配慮した方策」は、騒音への影響や安全面への配慮など、懸念されている課題や住民の意見に配慮した方策であると理解している。
- 機能強化に関する理解を深め、住民の不安を解消させたいという思いは、関係者一同、共通のものであると考えている。
- 国においては、今後も、関係自治体及び住民に対し、適時適切かつ丁寧な情報提供を継続していただきたい。
- 特別区は、住民と一番身近に接している立場上、多数の陳情や請願が提出されることが予想されるが、国の取組に出来得る協力をさせていただきますと考えている。

③ 神奈川県 黒川雅夫副知事

- 羽田空港の機能強化については、神奈川県、横浜市、川崎市の3県市では、これまでも、国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実などについて要望してきたところであり、その必要性について十分理解している。
- これまでの協議会では、地域住民への環境影響や川崎市殿町地区の試験・研究機関の活動への影響、石油コンビナート地域上空を飛行することへの安全面の懸念について、意見を述べてきたところで

ある。

- これを受けて国では、3 縣市との連絡会やオープンハウスによる説明会、地元住民・協議会との意見交換などの場において、丁寧な説明を重ねていただき、改めて感謝する。
 - 本日示された環境影響等に配慮した方策では、B滑走路から離陸する便数の調整や横浜市域の陸域に進入する経路の見直し、低騒音機導入の促進などの対策が盛り込まれており、地元からの要望や意見に十分配慮していただいたものであると評価している。
 - 国においては、今後、この方策の実施や空港施設の整備など、「機能強化の具体化に向けたプロセス」に沿った取組を着実に進めていただくことを願います。
 - なお、この取組みを進めるに当たっては、次の3点の対応をお願いしたい。
 - ① 引き続き、地域住民や企業等への丁寧な説明と情報提供に努めること。
 - ② 川崎市殿町地区には、試験・研究機関が集積しており、懸念が示されていることから、その活動に対する影響調査を継続的に行うとともに、必要に応じて適切な対応を図ること。
 - ③ 石油コンビナート地域上空の飛行については、本県の石油コンビナート地域の防災対策への影響を伴うものであることから、関係機関との調整を図ること。
 - 本県としては、地元の川崎市や横浜市と連携し、今後の取組に積極的に協力していく。
- ④ 埼玉県 塩川修副知事
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催などを契機として首都圏の国際競争力の強化を実現していくためには、羽田空港の機能強化が必要であると認識している。
 - 本日示された「環境影響等に配慮した方策」は、本県の関係自治体や住民からの意見を踏まえ、飛行ルートの変更や高度の引き上げによる騒音負担の軽減などに努めたものと評価している。
 - 国においては、この方策に基づいて落下物などの安全対策や騒音のモニタリングなど、具体化を進めていただきたい。
 - 本県としても機能強化に協力していく考えなので、引き続き住民

への丁寧な説明、情報共有を行うとともに関係自治体と十分に連携しながら進めるようお願いする。

⑤ 千葉県 諸橋省明副知事

- 羽田空港の航空機騒音については、現在、到着機のほとんどが千葉県の上空を通過していることから、首都圏においてその影響を一手に受けており、関係する25市町と連携して羽田再拡張事業に関する県・市町村連絡協議会を組織して、騒音負担の軽減を求めてきた。国においては、これまで飛行高度の一部引き上げなど一定の対策を講じてきたことに対して感謝する。
- 本県の騒音負担の軽減に向けた抜本的な方策として、首都圏全体での騒音分担の実現を強く求めてきたが、示された都心上空ルート案は、その第一歩として評価する。
- 羽田空港の機能強化に当たっては、本県に騒音負担のしわ寄せがないことを一貫して求めてきたが、騒音負担が増えないことはもちろん、都心上空ルートの運用と騒音軽減の方策により、機能強化後の本県の騒音負担が現在よりも確実に軽減されるよう強く要望する。
- 本日示された羽田空港の機能強化と騒音軽減の方策は、2020年までに実現を図るとのことだが、既存の飛行ルートにおける更なる騒音軽減策についても、2020年を待たず、引き続き検討・協議の上、随時実施するようお願いする。
- この方策は基本方針であり、今後、詳細な運用方法の設計が進められることとなると聞いているが、特に、都心上空ルートは千葉県側から進入すること、既存の飛行ルートの早朝・夜間の時間帯の運用に懸念があることなどから、本県上空の飛行回数や飛行方法などの具体的な情報を速やかに提示した上で、本県側の意見も踏まえ設計を進めるようお願いする。
- なお、羽田空港の機能強化が本県の騒音負担の増大につながるのではないかとの住民の不安の声があり、千葉県側においても国による住民への直接説明を求めるとの関係自治体の強い要望もある。現状で大きな騒音影響を受けている地域の実情に配慮し、住民への詳細な説明を丁寧に積み重ねていくようお願いする。
- 国においては、羽田空港の機能強化が、より一層環境影響に配慮したものとなるよう、また、既存の飛行ルートの更なる騒音軽減が実現されるよう改めて要請する。

事務局

- 情報提供の点については、今後も丁寧に情報提供していくことが大事だと考えている。より多くの方々に事実を知っていただくことが一番大事であると認識しており、どのような手法が適切であるか、関係自治体の皆様と相談しながら検討して参りたい。
- 騒音軽減の点については、環境影響等に配慮した方策を実現していくことが大事だと考えている。また、技術の進歩等、新しい状況にも柔軟に対応して検討して参りたい。
- 落下物も含めた安全管理の点については、外国航空会社を含めて安全管理の徹底をはかり、関係者一丸となって安全の確保に取り組んで参りたい。
- それぞれの地域に応じた御要望については、この場でしっかりと受け止めさせていただき、個別に相談した上で、真摯に対応して参りたい。

(2) 成田空港関係

① 千葉県 諸橋省明副知事

- 昨年9月に、国の要請を受け四者協議会が開催され、国から第三滑走路をはじめとする更なる機能強化に向けた検討に取り組む必要性の表明、県及び市町に対する協力依頼があった。
- 県としては、機能強化が必要なことは理解しており、その検討に向けてできる限り協力してまいる所存。
- その後に開催された四者協議会では、地元騒音関係団体からの意見も踏まえ、
 - ・ これまでの約束事項・要望事項への真摯な対応
 - ・ 機能強化に係る丁寧な説明と速やかな情報開示
 - ・ 第三滑走路、B滑走路の延伸の検討とともに、夜間飛行制限の見直しについても環境対策と併せて慎重に検討
 - ・ 必要な環境共生策・地域振興策を一体的に検討するといった方針が、四者で確認されたところ。
- 成田空港は大規模な内陸空港であり、国及び空港会社には、飛行ルート下を含めた周辺地域の住民に対し、更なる機能強化に係る騒音影響と合わせて、地域の意見を踏まえた具体的な環境共生策・地域振興策を一体的に示し、その理解を得ながら議論を進めてもらい

たい。

② 成田空港圏自治体連絡協議会 小泉一成会長（成田市長）

- 成田空港の更なる機能強化は、首都圏の航空需要に応え、その国際競争力の向上を図る上で重要であるのみならず、地域の活性化や雇用の拡大など、地域経済の発展に大きな効果をもたらす最大の地方創生でもあると考えており、その必要性については、かねてより意見が一致している。
- 一方、成田空港は、広大な騒音地域とその住民を擁することから、その機能強化に際しては、「空港づくりは地域づくり」であることを再認識し、適切かつ確実な騒音対策、環境共生策を実施することが望まれる。
- 成田空港の機能強化について地域の理解と協力を得るべく、成田市、芝山町、多古町、横芝光町の騒音地域4団体をはじめとして、地域住民に対する説明と意見交換を既に何度も実施している。
- 本年3月の四者協議会では、地域住民の声も踏まえ、第三滑走路の具体的位置、深夜早朝を含めた新騒音コンター、今後の騒音対策、環境共生策の方向性を提示いただくよう、国・空港会社に対して要望した。
- これらの事項は、今後の検討に不可欠の前提となるので、できる限り早期の提示について改めてお願いする。成田空港に関わる課題として、これらのほか、深夜早朝の飛行制限の緩和、人命にも関わる落下物への対策、空港圏地域の活性化、空港と都心とのアクセス向上など、いくつか残されているが、日本の空の表玄関である成田空港の一日も早い機能強化実現に向けて、国、千葉県、空港会社と連携し、最善を尽くして参りたいと考えている。
- 首都圏空港である成田・羽田両空港の速やかな、そして調和のとれた発展整備に向けて、皆様のご尽力、ご協力をよろしく願います。

3. 意見交換

一橋大学大学院商学研究科 山内弘隆教授

- 技術検討小委員会において様々な検討を行った当時とは状況が一

変している。インバウンドの伸びは機能強化の検討を始めた時と比べ圧倒的に増えている。日本、首都圏が観光客を受け入れる、国際競争力を維持していくことを考えたときには、首都圏空港の機能強化は必要最低限である。皆がそういう認識を持ち、首都圏空港機能強化について前向きに取り組んでいる。

- 難しいことではあるが、国と自治体の連携を改めて成し遂げていかないと、機能強化方策の解決はない。協力し、連携して機能強化の道を開いていただきたい。
- 去年の国の説明会においては、国側が一生懸命説明していた。国が直接説明会を行うのは異例で、身を入れて国も取り組んでいるので、国との連携をより強化してもらいたい。
- 環境影響等に配慮した方策について、機能強化方策が受け入れられていくためのファインチューニングは重要である。情報のやりとりと連携ということの一つの大きな力にして進めてもらいたい。

川崎市 三浦淳副市長

- 国が提案してきた南風時の飛行経路案については、殿町地区から石油コンビナート地区にかけて低高度で飛行するため、地元からは騒音等の生活環境への影響、落下物の安全性を懸念する意見や、殿町国際戦略特区キングスカイフロントの研究活動への影響を心配する声があり、地元意見を踏まえて要望書を提出した。国においては、要望を受け、騒音などの影響が想定される住民や企業等に対して説明会や現地視察会など丁寧な対応をしていただいたことについて評価する。
- 環境影響等に配慮した方策について、南風時のB滑走路を離陸する長距離国際線の制限や、便数抑制など、環境影響を軽減する仕組みや、学校・病院等への防音工事についても柔軟な対応が示されており、期待している。
- 引き続き、
 - ・ 地元住民や研究開発期間に対して、丁寧な説明をお願いします。
 - ・ 地元から強い要望がある試験飛行を早期に実施してもらいたい。
 - ・ 殿町国際戦略特区キングスカイフロントでは、最先端の研究が行われているため、新飛行経路運用後も研究活動が支障なく行えるよう責任をもって対応してもらいたい。
 - ・ 石油コンビナート上空をこれまでよりも低高度で飛行することについて、防災上の懸念が住民などから寄せられていることから、国の責任において安全対策を確実に実施するようお願いする。

事務局

- 地域に応じた様々な課題については真摯に対応していきたい。
- 試験飛行については、飛行機の安全を確保するための航空保安施設等、様々な施設整備を行う必要がある。また、管制官の訓練が必要であり、さらに現在の羽田空港の運用との調和をどう図るかといった技術的な課題があるため、直ちに対応することは難しいが、いつのタイミングで何ができるか考えて参りたい。

千葉県 鈴木達也副市長

- 今回の羽田の機能強化の必要性を十分踏まえた上で、都心上空ルート案は、航空機騒音が今なお千葉県側に集中している現状では、首都圏全体での騒音の分担に向けた第一歩である。
- 機能強化の具体化に向けた検討を進めるにあたり、新たな運用が千葉県側に与える騒音影響について具体的に明らかにするとともに、地元住民の理解促進を図る必要がある。
- 本市としては、方策に様々な手法を組み合わせた総合的なコミュニケーションを進めるとあり、その手段の一つとして、国が直接地元住民に丁寧な説明を行うことが機能強化の理解促進を進める上で非常に重要であることから、早期に国による住民説明会を開催していただきたい。
- 機能強化により、千葉県側では、早朝・夜間の時間帯における増便による市民の騒音負担の増大を大変懸念している。
- 静寂な住宅地を抱える本市においては、依然として夜間を中心に多くの苦情が寄せられており、就寝・くつろぎの時間である早朝・夜間は、市民の騒音負担は非常に大きいものとなっている。
- その上で、具体的な運用案の検討に当たっては、早朝・夜間の時間帯において市民生活に影響を与えないよう最大限の軽減策を講じていただきたい。
- 現行の飛行ルート下における更なる騒音軽減策についても、これまで重ねて要望しているが、抜本的な対策として、海上ルートへの移行など羽田再拡張以来の長期的検討事項についても、早期に実施していただくよう改めて要望する。

事務局

- 今後の情報提供については、より多くの方々に知っていただくためにはどのような手法を選択することが適切なのか、関係自治体とも相談しながら考えて参りたい。
- 新しい飛行経路により、南風時の千葉市上空を飛ぶ便数が減ると認識している。
- 着陸料について、騒音に配慮した料金体系を導入することにより、航空会社に低騒音機の導入を促していく。
- 夜の時間帯は国際線到着便の需要が非常に高いが、6時台、22時といった時間帯については、騒音影響の評価に関する基準上10倍にカウントされるため増便を抑制し、夜の時間帯の重み付けも考慮した上で、重み付け後の便数も削減することで対応して参りたい。

茨城県 大川空港対策課長

- 成田空港の機能強化に当たっての、茨城県内への騒音影響について、引き続き、機能強化に関する情報提供とそれに伴う離着陸経路下に位置する茨城県内地域・市町村への騒音対策を着実に推進されるようお願いする。
- 茨城空港の積極的活用について、都心から約80kmに位置する茨城空港は、北関東地域の航空需要を一定程度分担するとともに、航空会社が低コストで運用でき、利用者にとっても使い勝手の良い、コンパクトで効率的なつくりを活かして首都圏のLCC需要の受け皿としての役割も担うことができると考えている。
- このため、茨城県においては、地域が一体となって利用の促進や路線の拡充、さらには常磐自動車道からのアクセス道路の整備など空港アクセスの改善に取り組んでいるところ。国土交通省においても、インバウンド拡大に向けた着陸料減額制度を創設いただき、現在エプロン拡張等を進めていただいていることに感謝する。今後も引き続き、茨城空港の積極的な活用についてご検討いただくようお願いする。

成田国際空港株式会社 夏目誠代表取締役社長

- 首都圏の国際拠点空港である成田空港には、今後も増大し続ける航空需要に適切に対応していく責務があり、また激化する空港間競

争を勝ち抜き、アジアの経済成長を取り込むことによって、我が国の経済成長や地域の振興に貢献していく使命があると考えている。

- このため、第三滑走路の増設、B滑走路の延伸、また夜間飛行制限の緩和といった成田空港の更なる機能強化については、将来を見据えて取り組まなければいけない大変重要な事業であると認識している。
- 小泉成田市長から御発言があったように、本年3月の四者協議会においては、地域からも、成田空港の機能強化策をさらに具体化していくよう御要望を頂いた。こうした地域からの声もしっかりと受け止め、現在、具体的な滑走路等の位置案や、騒音コンターなど機能強化に伴う航空機騒音の影響、これに対する環境対策等について、早期に提示できるよう、国と協力しながら鋭意調査、検討を進めているところです。
- 成田空港は、我が国の国際拠点空港であると同時に、地域の発展に貢献していく存在と考えている。引き続き地域と空港の共生共栄を目指し、地域と空港が一緒に発展していけるように精一杯努力していく所存であり、今後とも御支援頂きたい。

4. 2020年に向けた羽田空港の機能強化方策について

佐藤航空局長より、総括として、羽田空港の機能強化方策についてこれまでの議論を別紙のとおり整理した。

5. 今後の進め方

関係者との議論の進捗に応じて、節目節目で協議会を開催。

以 上